

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高	(千円)	1,897,060	1,012,110	2,822,658
経常損失( )	(千円)	61,265	235,584	355,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	55,452	238,183	277,222
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	52,806	226,963	274,669
純資産額	(千円)	49,152	213,791	240,754
総資産額	(千円)	1,495,137	948,324	1,168,084
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )	(円)	3.94	11.55	18.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	3.3	21.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,779	199,463	313,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,989	2,187	44,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,168	46,728	301,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	165,200	96,452	248,419

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日
1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	2.55	3.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間ならびに第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において債務超過が解消されておりますが、4期連続の営業損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても1億93百万円の営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は10億12百万円（前年同期比46.6%減）、営業損失1億93百万円（前年同期は営業損失50百万円）、経常損失2億35百万円（前年同期は経常損失61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営資源配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔AV関連事業〕

回線事業者向けワイヤレスチューナーは、継続的な受注があるものの市場の伸びが鈍化しつつあり、販売台数は前年同期を下回りました。

また、モバイルチューナーは、リテール向け販売が健闘いたしましたが、携帯ショップへの法人向け販売が放送サービス終了に伴う対応機種の販売中止の影響により低調に推移いたしました。

ケーブルテレビ局向けIP-STBは、防災端末として地方自治体の採用が徐々に進み、新規の取引先が増加しましたが、1局あたりの発注台数が小口化しているため全体としての販売は減少いたしました。

パソコン向けテレビキャプチャーは、市場の縮小があるもののOEM向けは底堅く推移し、また、リテール向けについても、HD画質のままSDカード等への書き出しを可能にしたWindows向けUSB接続の新製品の発売により一定の需要を取り込み、前年同期比で若干の減収に留まりました。

また、ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、開発やサポート案件が前年同期を下回ったため減収となりました。

これらの結果、売上高は9億14百万円（前年同期比44.6%減）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、前期に子会社を売却したことに伴う影響により減収となりましたが、ブルネイ大学との共同研究及びインドでの省エネ実証実験は、計画どおり進捗いたしました。

この結果、売上高は97百万円（前年同期比60.1%減）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期はセグメント損失71百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益又は損失（営業利益又は損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億35百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、9億48百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億51百万円、仕掛品が41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、7億34百万円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債が1億14百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、2億13百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億1百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億38百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1億99百万円（前年同期は98百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億35百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、2百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、46百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の償還による支出が1億14百万円、長期借入金の返済による支出が38百万円があった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が2億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億27百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、AV関連事業の生産、受注及び販売の実績が減少しております。  
これは、パソコンの需要がスマートフォンやタブレットに奪われ、また、OSの更新による買換え需要もなくなったことから、パソコン販売台数の減少が続いているためであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

新規事業の早期収益化

売上高の回復を最重要課題とし、既存事業の回復を図りつつ、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置付け、その事業化に向けた開発を急ぎ、早期の収益化を図ってまいります。

固定費の削減

役員報酬の減額を継続し、必要に応じて組織体制や人員配置の見直しによる業務の効率化を図るほか、その他の経費の削減についても引き続き実施し、費用の削減に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における人件費の削減額は、前年同期比で98百万円となっております。

開発資金の確保

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により2億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第2四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに7億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,678,981	22,878,981 (注)	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,678,981	22,878,981		

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	1,000,000	21,678,981	50,535	1,696,199	50,535	594,908

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年4月25日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200,000株、  
資本金が60,642千円及び資本準備金が60,642千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	2,538,381	11.70
田中 良和	京都市中京区	888,000	4.09
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	3.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	650,000	2.99
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	630,700	2.90
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	475,000	2.19
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	427,000	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	382,100	1.76
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	256,600	1.18
畑 隆夫	京都市西京区	157,700	0.72
計	-	7,205,481	33.23

(注1) 平成28年5月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Oakキャピタル株式会社が、平成28年4月25日現在、下記のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	1,267,200	5.53



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,559,000	215,590	同上
単元未満株式	普通株式 1,281		
発行済株式総数	21,678,981		
総株主の議決権		215,590	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.54
計		118,700		118,700	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		神田 徹平	平成28年1月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	248,419	96,452
受取手形及び売掛金	436,645	423,903
商品及び製品	96,497	80,933
仕掛品	65,938	24,239
原材料及び貯蔵品	88,276	106,955
その他	53,575	61,466
貸倒引当金	-	7,705
流動資産合計	989,352	786,245
固定資産		
有形固定資産	35,012	30,025
無形固定資産		
ソフトウェア	6,105	3,854
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	6,923	4,671
投資その他の資産		
投資有価証券	29,779	23,803
営業保証金	4,324	4,324
保険積立金	4,043	4,103
敷金	69,176	69,176
その他	14,018	15,336
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	113,241	108,642
固定資産合計	155,176	143,339
繰延資産		
社債発行費	2,230	1,254
株式交付費	21,324	17,484
繰延資産合計	23,555	18,739
資産合計	1,168,084	948,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	286,648	281,139
短期借入金	50,000	50,000
役員からの短期借入金	12,511	11,752
1年内返済予定の長期借入金	69,586	46,780
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,918	138,775
未払金	43,580	26,854
未払費用	48,986	41,364
未払法人税等	15,512	6,433
未払消費税等	13,997	1,424
前受金	83,558	97,180
その他	5,430	4,919
流動負債合計	825,731	706,624
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,180	-
転換社債型新株予約権付社債	57,142	-
繰延税金負債	1,368	991
資産除去債務	26,906	26,916
固定負債合計	101,598	27,907
負債合計	927,329	734,532
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,595,129	1,696,199
資本剰余金	493,838	594,908
利益剰余金	1,722,176	1,960,360
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	241,753	205,709
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,628	592
その他の包括利益累計額合計	10,628	592
新株予約権	9,630	7,490
非支配株主持分	-	-
純資産合計	240,754	213,791
負債純資産合計	1,168,084	948,324

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,897,060	1,012,110
売上原価	1,283,390	784,584
売上総利益	613,670	227,526
販売費及び一般管理費	664,275	421,267
営業損失( )	50,605	193,741
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	28	28
保険金収入	8,123	-
投資事業組合運用益	15,832	-
雑収入	181	195
営業外収益合計	24,185	241
営業外費用		
支払利息	3,770	1,054
支払手数料	7,793	14,326
為替差損	19,629	2,744
投資事業組合運用損	-	11,231
貸倒引当金繰入額	-	7,705
その他	3,652	5,021
営業外費用合計	34,845	42,084
経常損失( )	61,265	235,584
特別利益		
子会社株式売却益	19,127	-
特別利益合計	19,127	-
特別損失		
固定資産除却損	89	-
転職支援費用	3,350	-
資産除去債務履行差額	2,424	-
特別損失合計	5,863	-
税金等調整前四半期純損失( )	48,001	235,584
法人税、住民税及び事業税	3,318	2,650
法人税等調整額	560	52
法人税等合計	2,757	2,598
四半期純損失( )	50,758	238,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,693	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	55,452	238,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失( )	50,758	238,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	11,220
その他の包括利益合計	2,048	11,220
四半期包括利益	52,806	226,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,500	226,963
非支配株主に係る四半期包括利益	4,693	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	48,001	235,584
減価償却費	43,471	13,148
株式交付費償却	-	3,840
社債発行費償却	334	975
たな卸資産評価損	12,106	6,103
子会社株式売却益	19,127	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	7,705
受取利息及び受取配当金	48	46
支払利息及び社債利息	3,770	1,054
為替差損益( は益)	12,752	660
受取保険金	8,123	-
資産除去債務履行差額	2,424	-
売上債権の増減額( は増加)	115,758	12,742
たな卸資産の増減額( は増加)	24,839	32,478
仕入債務の増減額( は減少)	179,715	7,725
未払金の増減額( は減少)	11,187	17,182
その他	50,525	3,659
小計	100,390	185,488
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	2,418	890
保険金の受取額	8,123	-
法人税等の支払額	7,357	13,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,779	199,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,304	3,392
無形固定資産の取得による支出	42,625	-
投資有価証券の売却による収入	25,620	5,640
敷金及び保証金の差入による支出	2,027	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入( は支出)	61,570	-
その他	82	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,989	2,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,847	-
長期借入金の返済による支出	48,321	38,986
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	200,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	114,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,168	46,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	1,419
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,963	151,967
現金及び現金同等物の期首残高	216,164	248,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,200	96,452

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度においては債務超過は解消したものの、4期連続の営業損失を計上しました。さらに当第2四半期連結累計期間においては1億93百万円の営業損失を計上し、2億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

#### (1) 新規事業の早期収益化

売上高の回復を最重要課題とし、既存事業の回復を図りつつ、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置付け、その事業化に向けた開発を急ぎ、早期の収益化を図ってまいります。

#### (2) 固定費の削減

役員報酬の減額を継続し、必要に応じて組織体制や人員配置の見直しによる業務の効率化を図るほか、その他の経費の削減についても引き続き実施し、費用の削減に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における人件費の削減額は、前年同期比で98百万円となっております。

#### (3) 開発資金の確保

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により2億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第2四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに7億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、また、新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給料	143,061千円	95,160千円
賃借料	35,225千円	26,432千円
研究開発費	190,317千円	127,734千円
貸倒引当金繰入	0千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	165,200千円	96,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	165,200千円	96,452千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月31日付で藤岡浩を割当先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本金が59百万円、資本準備金が59百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が101,070千円及び資本準備金が101,070千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,696,199千円、資本剰余金が594,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,629	245,430	1,897,060		1,897,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,651,629	245,430	1,897,060		1,897,060
セグメント利益又は損失( )	319,370	71,725	247,645		247,645

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,645
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	298,250
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失( )	50,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	914,193	97,916	1,012,110		1,012,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	914,193	97,916	1,012,110		1,012,110
セグメント利益又は損失( )	44,755	2,519	42,236		42,236

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,236
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	235,978
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失( )	193,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」に分けセグメントを管理しておりました。しかし、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」のいずれもが画像処理技術という共通したキーテクノロジーを応用した事業であり、また、スマートフォン・タブレットという新しいジャンルの製品が生まれたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直した結果、これらの事業を「AV関連事業」に統合し、一体のセグメントとして捉えることが合理的と判断いたしました。

上記により、第1四半期連結累計期間から、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」の4区分の報告セグメントから、「AV関連事業」及び「光触媒関連事業」の2区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.94	11.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	55,452	238,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	55,452	238,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,087	20,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第6回新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました新株予約権につき、平成28年4月25日に下記のように行使されています。

行使新株予約権個数	12,000個
交付株式数	1,200,000株
行使価額総額	120,000千円
未行使新株予約権個数	58,000個
増加する発行済株式数	1,200,000株
資本金増加額	60,642千円
資本準備金増加額	60,642千円

以上の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成28年5月13日現在においては、  
資本金は1,756,841千円、資本準備金は655,550千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社ピクセラ  
取締役会 御中

新月有限責任監査法人  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明彦  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 光弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において債務超過は解消したものの、4期連続の営業損失を計上した。さらに当第2四半期連結累計期間においては1億93百万円の営業損失を計上し、2億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となり、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。  
なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、当第2四半期連結会計期間終了後、第6回新株予約権の行使により払込み及び新株式の発行が行われ、会社の資本金及び資本準備金が増加している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。